2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上 場 会 社 名	神田通信機株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1992	URL	http://www.kandt.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	神部　雅人
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員管理本部長	（氏名）	永芳　淳二　TEL　03-3252-7731
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,204	5.7	185	8.0	232	7.9	80	△64.4
2026年３月期中間期	3,031	△6.2	171	△49.3	215	△43.8	227	△19.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　271百万円（　30%）　2026年３月期中間期　208百万円（△25.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	35.31	―
2026年３月期中間期	99.66	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	9,768	6,463	66.2	2,811.95
2026年３月期	9,792	6,353	64.9	2,774.70

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　6,463百万円　2026年３月期　6,353百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	82.00	82.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	85.00	85.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	4.8	400	△8.8	450	△13.6	300	△19.5	131.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　有

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	2,623,227株	2026年３月期	2,623,227株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	324,741株	2026年３月期	333,499株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	2,291,587株	2026年３月期中間期	2,281,493株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予測値と異なる結果となる可能性があります。詳細は【添付資料】４ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（会計方針の変更） …… 10
（セグメント情報等） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高止まりや、円安基調の継続による物価上昇に加え、政策金利の引き上げや金融資本市場の変動などもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループの中期経営計画『Change & Challenge 80th』(2024年４月～2027年３月)は最終年度を迎えております。これまでの２年間、旧来ビジネスからの事業構造転換に向けた土台作りとして、新規ビジネスのメニュー化や人材・事業投資、会社風土の刷新に取り組んでまいりましたが、その進捗については道半ばの部分もあり、当社の存在価値である「顧客の事業活動の生命線となるインフラ(事業環境・空間)を顧客と共に創り、守り、育てる会社」への変革を確実に実現するため、取り組みをより強力に推進してまいります。最終年度として、これまでの取り組みの総仕上げと次なる成長への布石を確実なものとしてまいります。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は32億４百万円(前中間連結会計期間比5.7%増)となり、営業利益は１億85百万円(前中間連結会計期間比8.0%増)、経常利益は２億32百万円(前中間連結会計期間比7.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は80百万円(前中間連結会計期間比64.4%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 情報通信事業

24時間365日対応の強みを活かし、従来のネットワークインフラの設計・提案・構築、お客様の問題解決につながるソリューション提案を展開いたしました。

既存事業においては、オンプレミス型ＰＢＸ市場に対する底堅いニーズが引き続き見られるほか、社会的関心の高まりを背景に、カスタマーハラスメント対策に有効なソリューションの需要も拡大しております。一方、顧客動向としてクラウドサービス等への志向が強まっていることから、こうしたニーズへの対応に加え、各種ネットワーク工事の拡大や映像系ソリューションの事業化等、事業ポートフォリオの見直しを進めております。

また、安定収益の源泉である保守料・利用料については、オンプレミス型ＰＢＸの減少に伴い、その保守料が減少する一方、光回線サービス[かんだ光]をはじめとする利用料収入は着実に増加を続けております。昨今、サイバー攻撃による企業の情報漏洩事案が相次いでいることを踏まえ、当社グループはお客様の大切な情報資産を守ることを重要な使命と捉え、セキュリティ強化をはじめとしたサービスメニューの拡充を進めております。これにより、お客様の安心・安全な事業運営を支えるとともに、さらなる収益基盤の強化を図ってまいります。

利益面では、材料価格の高騰に対して販売価格への転嫁を継続しているものの、原価率は依然として高い水準で推移しております。費用面では、中期経営計画に掲げる事業構造転換に向けた人材投資の一環として、社員のスキルアップを目的とした社内外教育を継続的に実施するとともに、業務効率化・収益性向上を目的とした生成ＡＩツールの活用を積極的に進めており、これらに伴う先行投資費用が発生いたしました。一方、事業構造転換に向けたその他の投資については、投資内容及び実施時期の精査に時間を要していることから、当中間連結会計期間における費用の発生が当初の想定を下回り、これが増益要因の一つとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は28億48百万円(前中間連結会計期間比3.1%増)、営業利益は２億34百万円(前中間連結会計期間比41.6%増)となりました。

② 照明制御事業

ＤＡＬＩ制御による照明制御システムの設計・販売・施工を軸として、売上規模の拡大のため、ゼネコン・設計事務所を中心に積極的にビジネスを展開いたしました。新築ビル案件のスマートビル化対応の需要が増えており、大手ゼネコンや通信事業者との協創も進めております。また、様々な設備をつなぐソフトウェア[マルチゲートウェイ®]につきましては、積極的な営業展開や技術研究開発への取り組みを通じ、受注・売上の拡大に向けた基盤形成が進んでおりますが、業績への本格的な貢献にはなお一定の期間が必要な状況であります。

当中間連結会計期間においては、概ね当初計画どおりに大型案件が進捗し、売上高は前年同期と比較して大幅に増加いたしました。

利益面では、当セグメントを主力事業へ成長させるべく、前期に引き続き、体制強化のための人員増強や積極的な開発投資を行ったほか、情報通信事業と同様に人材教育投資等を実施した結果、労務費や経費などの固定費が増加いたしました。そのような状況のなか、売上高は増加したものの、利益への寄与は限定的にとどまり、増加した固定費を吸収するには至らなかったことから、営業損失は前年同期から拡大いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は３億23百万円(前中間連結会計期間比35.2%増)、営業損失は67百万円(前中間連結会計期間は営業損失11百万円)となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、当セグメントの売上高は32百万円(前中間連結会計期間比7.5%増)、営業利益は18百万円(前中間連結会計期間比2.5%増)となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は97億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して24百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が３億17百万円増加し、現金預金が１億82百万円、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が２億78百万円減少したこと等によります。

当中間連結会計期間末の負債は33億４百万円となり、前連結会計年度末と比較して１億34百万円減少しました。これは主に、電子記録債務が１億14百万円増加し、支払手形・工事未払金等が１億87百万円、未払消費税等が89百万円減少したこと等によります。

当中間連結会計期間末の純資産は64億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して１億９百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が２億15百万円増加し、利益剰余金が１億６百万円減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は前連結会計年度末と比較して１億82百万円減少し29億83百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は83百万円(前中間連結会計期間は５億43百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の減少３億55百万円等の増加要因があった一方、仕入債務の減少69百万円、未払消費税等の減少89百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42百万円(前中間連結会計期間は２億15百万円の収入)となりました。これは主にリース投資資産の回収による収入35百万円等の増加要因があった一方、資産除去債務の履行による支出47百万円等の減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は２億23百万円(前中間連結会計期間は１億90百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額１億85百万円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、下期の事業環境等を慎重に見極める必要があることから、2026年5月11日の「2026年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想を据え置いております。

なお、企業を取り巻く環境が不透明であることから、今後の国内の設備投資動向等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。業績見通しに修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,437,892	3,255,831
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	2,039,039	1,760,313
未成工事支出金	96,877	151,428
仕掛品	3,455	5,343
その他の棚卸資産	5,024	3,483
その他	226,303	299,763
貸倒引当金	△836	△624
流動資産合計	5,807,756	5,475,539
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	274,144	260,885
土地	1,238,393	1,238,393
その他（純額）	19,634	33,365
建設仮勘定	35,539	27,625
有形固定資産合計	1,567,712	1,560,268
無形固定資産	48,947	47,842
投資その他の資産		
投資有価証券	1,798,361	2,116,358
繰延税金資産	48,123	32,702
その他	528,661	542,486
貸倒引当金	△7,086	△7,084
投資その他の資産合計	2,368,060	2,684,462
固定資産合計	3,984,720	4,292,574
資産合計	9,792,476	9,768,113

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	952,510	764,909
電子記録債務	156,223	270,643
短期借入金	200,000	200,000
資産除去債務	47,900	―
未払法人税等	154,507	67,666
賞与引当金	178,580	170,770
役員賞与引当金	61,245	4,000
解体費用引当金	111,600	189,600
その他	508,275	506,643
流動負債合計	2,370,842	2,174,233
固定負債		
リース債務	164,908	150,659
繰延税金負債	―	72,130
退職給付に係る負債	751,128	751,122
資産除去債務	57,377	57,746
役員退職慰労引当金	72,214	76,282
その他	22,705	22,705
固定負債合計	1,068,334	1,130,646
負債合計	3,439,176	3,304,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,141,615	1,157,477
利益剰余金	3,402,776	3,295,930
自己株式	△421,981	△411,253
株主資本合計	5,433,236	5,352,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870,242	1,085,343
退職給付に係る調整累計額	49,820	24,910
その他の包括利益累計額合計	920,063	1,110,254
純資産合計	6,353,299	6,463,233
負債純資産合計	9,792,476	9,768,113

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	3,031,719	3,204,824
売上原価	2,155,113	2,293,521
売上総利益	876,605	911,302
販売費及び一般管理費	705,071	725,990
営業利益	171,534	185,311
営業外収益		
受取配当金	21,508	24,019
受取手数料	17,398	17,943
その他	6,466	6,958
営業外収益合計	45,372	48,920
営業外費用		
支払利息	1,741	2,169
営業外費用合計	1,741	2,169
経常利益	215,165	232,063
特別利益		
投資有価証券売却益	129,203	―
特別利益合計	129,203	―
特別損失		
固定資産除却損	―	5,485
解体関連費用	―	78,000
特別損失合計	―	83,485
税金等調整前中間純利益	344,369	148,577
法人税等	116,999	67,666
中間純利益	227,370	80,911
親会社株主に帰属する中間純利益	227,370	80,911

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	227,370	80,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,869	215,101
退職給付に係る調整額	5,068	△24,910
その他の包括利益合計	△18,801	190,190
中間包括利益	208,568	271,102
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	208,568	271,102

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	344,369	148,577
減価償却費	30,087	35,753
株式報酬費用	9,456	8,636
退職給付費用	7,301	△37,968
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,009	△213
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,100	△7,810
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△38,789	△57,245
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10,290	1,596
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,041	4,068
受取利息及び受取配当金	△25,197	△29,774
支払利息	1,741	2,169
投資有価証券売却損益（△は益）	△129,203	―
固定資産除却損	―	5,485
解体費用引当金の増減額（△は減少）	―	78,000
売上債権の増減額（△は増加）	719,218	355,950
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,918	△54,897
仕入債務の増減額（△は減少）	△118,576	△69,086
未払消費税等の増減額（△は減少）	△115,034	△89,894
その他の資産の増減額（△は増加）	△43,738	△88,532
その他の負債の増減額（△は減少）	△39,586	△10,636
小計	608,350	194,179
利息及び配当金の受取額	25,357	29,908
利息の支払額	△1,811	△2,310
法人税等の支払額	△88,363	△138,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,533	83,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112,000	△134,706
定期預金の払戻による収入	112,000	134,690
有形固定資産の取得による支出	△27,646	△9,345
投資有価証券の取得による支出	△3,466	△4,074
投資有価証券の売却による収入	229,245	―
リース投資資産の回収による収入	34,717	35,694
差入保証金の差入による支出	△429	―
差入保証金の回収による収入	787	85
無形固定資産の取得による支出	△14,738	△13,811
資産除去債務の履行による支出	―	△47,900
貸付金の回収による収入	90	―
その他の支出	△2,687	△2,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,872	△42,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△32,898	△37,322
配当金の支払額	△157,392	△185,382
自己株式の取得による支出	△544	△857
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	152	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,682	△223,563
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	568,723	△182,054
現金及び現金同等物の期首残高	2,500,047	3,166,047
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,068,770	2,983,992

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

（税金費用の計算方法の変更）

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、中間決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業（千円）	照明制御事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	
売上高				
外部顧客への売上高	2,761,952	239,409	30,356	3,031,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	2,761,952	239,409	30,356	3,031,719
セグメント利益又はセグメント損失（△）	165,219	△11,824	18,139	171,534

（注）　セグメント利益又はセグメント損失の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業（千円）	照明制御事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	
売上高				
外部顧客への売上高	2,848,488	323,716	32,618	3,204,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	2,848,488	323,716	32,618	3,204,824
セグメント利益又はセグメント損失（△）	234,000	△67,280	18,591	185,311

（注）　セグメント利益又はセグメント損失の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。